

村の財政事情をお知らせします

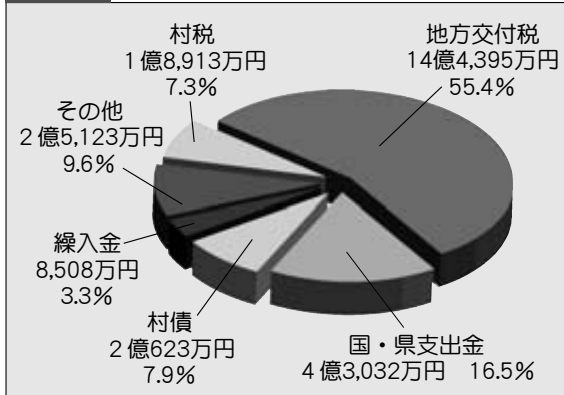
一般会計の **歳入は26億594万円** でした。

9月17日から19日まで開かれた村議会定例会で、平成19年度の決算が認定されました。決算は村に入ったお金が、どのように使われたかをまとめたものです。村には一般会計と

特別会計がありそれぞれ決算しています。村の財政は依然として厳しいものの、事業の集中・選択、経費削減などを進めたことで行政改革の成果は着実に上がってきています。

19年度の決算状況

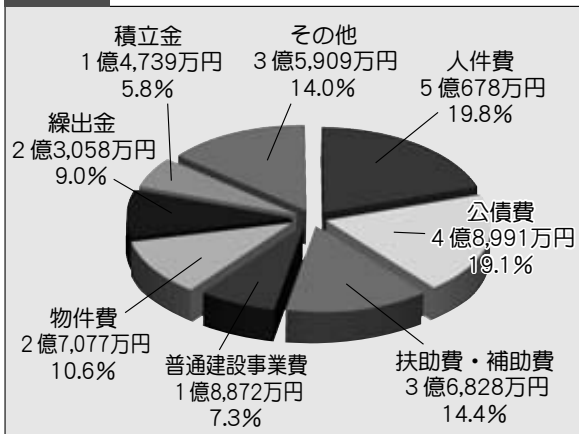
グラフ1 歳入(もらったお金) 26億594万円



【グラフ1の解説】

歳入は前年度に比べ、2億6,194万円増えています。これは災害復旧にかかる国庫補助金などが増額となりました。もらったお金のトップは、地方交付税14億4,395万円(55.4%)でした。これは国から交付されるお金で、歳入の半分以上を占めています。続いては事業を行うための国や県からの補助金の国・県支出金4億3,032万円(16.5%)でした。

グラフ2 歳出(使ったお金) 25億6152万円



【グラフ2の解説】

歳出は前年度に比べ、2億2,013万円増えています。これは災害復旧にかかる分が増額となりました。使われたお金のトップは、人件費で5億678万円、19.8%を占めます。続いて公債費4億8,991万円(19.1%)、福祉関係の扶助費・補助費3億6,828万円(14.4%)となっています。その他の3億3,808万円分は災害復旧事業費となっています。

財政のバランスは

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、財政の判断指標として4つの項目が設けられました。これを健全化判断比率といいます。この指標の基準を超えると、早期健全化段階、さらに悪くなると財政再生段階と判断され、予算などに国が関与することになります。村の平成19年度の算定結果は、下表の通りでした。

1 健全化判断比率

比率名	H19	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— (黒字)	15.0%	20.0%
②連結実質赤字比率	— (黒字)	20.0%	40.0%
③実質公債比率	22.0%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	154.3%	350.0%	—

2 資金不足比率(公営企業会計)

特別会計名	H19	経営健全化基準
簡易水道特別会計	—	20.0%
休養施設事業特別会計	—	20.0%
漁業集落排水事業特別会計	—	20.0%

【表の解説】

実質赤字比率…一般会計などの赤字の度合いで、財政運営の深刻度を示します。19年度は黒字でした。

連結実質赤字比率…村のすべての会計を連結した赤字の度合いで、村全体の財政運営の深刻度を示します。19年度は休養施設特別会計が赤字でしたが、連結では黒字でした。

実質公債比率…村全体の借入金の返済額や久慈広域連合への負担金で借入金に準じる額の合計を標準財政規模と比較したもので、資金繰りの程度を示します。19年度の比率は22.0%で高い方ですが、18年度より1.1%減りました。県の平均は17.4%でした。

将来負担比率…村の借入金残高や将来負担する額など、財政を圧迫する度合いを示します。19年度は154.3%でした。県の平均は144.7%でした。

資金不足比率…公営企業会計の事業規模に対する資金不足の割合を示したものです。19年度は休養施設会計に実質的赤字が生じましたが、施設の減価償却などにより算定上黒字決算となり、資金不足比率はありませんでした。

■特別会計

会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	5億 624万円	4億3,117万円	7,506万円
国民健康保険診療施設	2億1,726万円	1億9,372万円	2,353万円
簡易水道	7,343万円	7,002万円	340万円
休養施設事業	1億3,841万円	3億7,291万円	△1億3,450万円
老人保健事業	3億 458万円	3億 202万円	255万円
漁業集落排水事業	2,626万円	2,522万円	103万円

△印は赤字

全国学力結果、本村の状況はどうか

中上 一登 議員

数学にやや課題、他教科は平均レベル

熊坂 教育長



■ 全国学力テストの結果が公表され、本県の場合、中学3年生の数学が45位で低迷、小学6年生は総合で10位と健闘しているが、本村の児童生徒の成績学力はどのような結果であったのか。2年連続して上位の秋田県の例を見れば、子どもの学習環境づくりが学校が相当の努力をしていることが感じられる。

■ 学力と生活習慣に相関関係があることについては以前から指摘されている。学力向上には放課後の補習が大切であると思うが、「学習少年団」的な組織づくりにより補習を習慣づける学習環境の整備はできないものか。

■ また、昨年の全国学力テストの分析結果と平成14年度から3カ年実施した学習フロンティア事業の成果を本村教育にどのように生かしてきたのか伺う。

もあるので、小学校低学年程度であれば、この発想は可能と思う。

ただし、中学生になるとクラブ活動が盛んになるので学習活動と両立するのは時間的



普代中では教室内に学習面や生活面など1人ひとりが目標を張り、勉強にスポーツに頑張っています

ティア事業は平成14年度にスタートし、児童生徒一人ひとりの実態に応じて、きめ細やかな指導の充実を図るための事業であった。本県では24の小学校と12の中学校が、学力

向上フロンティアスクールとして指定を受け事業を実施してきた。(久慈地区では小学校2校、中学校1校が指定。)

その成果を広く普及させるため、各地区では研究推進会議を開き、すべての学校の代表者がこの会議に参加して研究を重ねてきた。

また、久慈地区では国の指定とは別に、普代小学校ほか6校を独自に指定し研究成果を発表している。

この研究成果をすべての学校にそのまま生かすことは、地域の特性や学校により、また子ども一人ひとりによっても違いがあることから難しいことであるが、研究成果を参考にしながら、チームティーチングの手法や漢字・計算習熟の取り組みなど、自校の実態に合わせて、できるところを部分的にも取り入れていくということが大切であると考えられる。

村内の小・中学校においては他校の研究成果をそのような形で取り入れて活用し、成果を挙げている。

向上フロンティアスクールとして指定を受け事業を実施してきた。(久慈地区では小学校2校、中学校1校が指定。)

その成果を広く普及させるため、各地区では研究推進会議を開き、すべての学校の代表者がこの会議に参加して研究を重ねてきた。

また、久慈地区では国の指定とは別に、普代小学校ほか6校を独自に指定し研究成果を発表している。

この研究成果をすべての学校にそのまま生かすことは、地域の特性や学校により、また子ども一人ひとりによっても違いがあることから難しいことであるが、研究成果を参考にしながら、チームティーチングの手法や漢字・計算習熟の取り組みなど、自校の実態に合わせて、できるところを部分的にも取り入れていくということが大切であると考えられる。

村内の小・中学校においては他校の研究成果をそのような形で取り入れて活用し、成果を挙げている。

いっかがききたい